フランスに於ける文化財建造物の防犯・防災に関する研究

－内部専門組織を活用した安全計画のさらなる総合化－

A STUDY ON THE CRIME AND DISASTER PREVENTION MEASURES
FOR HISTORIC MONUMENTS IN FRANCE

－ Enhancement of comprehensiveness of security program owing to a professional internal body －

鳥海基樹*, 後藤 治**, 村上正浩***, 大橋竜太****, 関沢 愛*****

Motoki TORIUMI, Osamu GOTO, Masahiro MURAKAMI,

Ryuta OHASHI and Ai SEKIZAWA

Cultural properties are vulnerable not only to disasters but also to crimes. But it is difficult to protect movable ones in historic buildings whose transformation is strictly limited. In France, two external specialists on security are assigned in the Ministry of Culture and several manuals are formulated to find out crime and disaster prevention measures. The ministry has also fixed for the national cathedrals an internal regulation which conducts to define a panic prevention procedure and a multi-year program for improving the fire safety level. The comprehensiveness of security program is thus enhanced by the professional body.

Keywords: cultural properties, France, crime prevention, disaster prevention, Security mission, comprehensive security program

文化財、フランス、防犯、防災、安全企画室、総合的安全計画

0. 研究の背景・目的・方法論：

筆者らは既に、④フランスに於ける建築防災性能審査及び公開許可制度と歴史的建造物に対する柔軟な運用、⑤フランス文化・コミュニケーション省（以下「文化省」と略す）による人・動産・不動産を包括した公的かつ総合的な文化財建造物安全マニュアルの作成、及び⑥ルーアン大聖堂に於けるそれらの検証に関して分析した^{注1}。その上でさらに本稿を著すのには以下の理由がある。

①まず、前稿では文化省に於ける安全担当組織に関する考察を欠いていた点がある。文化省は、本稿で明らかにする様に動産・不動産を問わない文化財に関し、防犯・防災を問わない安全計画の立案を進めている。しかし、文化省の事務官・技官は必ずしも安全の専門家ではない。そこで、省内各部署に横断的に助言を与えることのできる人材が必要となるはずである。その組織分析は、総合的安全計画の策定技術に関して多くの示唆が期待できると判断した。

②次に、前稿では考究対象を文化財に関しては不動産文化財、安全に関しては防災に限定していたが、その後の調査及び研究により、文化省は文化財に関して動産文化財、安全に関して防犯を含め、文字通りの総合的な安全計画の策定を目指していることが解ってきた点がある。動産文化財は、火災等の災害のみならず、見学者による故意または不慮の損壊、さらには確信犯による盗難や破壊行為（vandalisme）の対象となり得る^{注2}。新建築の博物館・美術館でも呈するこの問題は、現状変更には制約のある文化財建造物ではさらに

先鋭化する。従って、文化省による文化財建造物に於ける動産文化財の防犯政策の分析は、前稿でも言及した問題意識である縦割りを越える総合的安全計画立案を、文化財行政内部や消防部局とだけではなく防犯担当の警察とも協働して進めてゆく上での多くの示唆が期待できると判断した。それは、一般の美術館・博物館の防犯・防災に関わる施設計画学に対しても有益であろう。

③また、文化省が2008年5月に全国全ての大聖堂（cathédrale）の安全対策を講じる内規を作成した点がある。フランスでは大聖堂は国有財産で、その安全責任は文化省が負う。前稿でも記したが、筆者らは、我国でも文化庁等により公有物件で安全計画立案と設備整備がモデル化されるべきであると考えており、この制度化に関する分析はそれに関して多くの示唆が期待できると判断した。

④最後に、ルーアン大聖堂は先駆的であると同時にモデルケースという例外的事例でもあった点がある。マニュアル化や内規化の進展は、逆説的に安全計画策定が専門的知見や予算等の制約から困難である実情を示す。そこで、その次善策の事例を把握し分析しておくことは、より現実的かつ短期的対応を準備できることとなり、安全性能改善のためにさらに多くの示唆が期待できると判断した。

以上の背景は、我国でも文化財建造物に於ける防犯や防火が喫緊の課題であることとも通底する。というのも、2009年5月6日の読売新聞が報じる様に、文化庁は文化財の盗難や放火の頻発を受け、全国約4,000棟の建造物、6,000点の美術工芸品の所有者に対して防

* 首都大学東京大学院建築学域 准教授・博士(都市学)

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Tokyo Metropolitan University, Docteur (Études Urbaines)

** 工学院大学工学部建築学科 教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Architecture, Kogakuin University, Dr. Eng.

*** 工学院大学工学部建築学科 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Kogakuin University, Dr. Eng.

**** 東京家政学院大学住居学科 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Dept. of Housing & Planning, Tokyo Kasei-Gakuin University, Dr. Eng.

***** 東京大学大学院都市工学専攻 特任教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Urban Engineering, University of Tokyo, Dr. Eng.

犯・防火状況に関するアンケートを実施して所有者用チェック・リスト^{注3)}を作成しているが、2009年6月8日及び8月3日の日本経済新聞が報じる様に、予算制約や監視カメラへの抵抗感に加え、文化財の改変の難しさから対策は十全には進んでいないのである。

以上の事情にも関わらず、上記の問題意識を共有する既往研究は管見の限りない。確かに、動産文化財の盗難・破壊対策は博物館行政や図書館行政にとっては古典的課題で既往研究がある^{注4)}。しかし、現状変更の困難な文化財建造物に於ける防犯という視点はない。また、西欧の防犯環境設計 (CPTED) を参考にした既往研究は数多い。しかし、それは詳細な犯罪データを基礎としている。反面、文化財に関するそれは、例えば美術工芸品であれば非公開だし、建造物に関しても毀損を伴えば届出が必要なものの、それが犯罪に起因するのかは明確にされず、かつ全てが公開されている訳ではない。従って、我国に於いて上記の問題意識に基づき研究を進めるには、一方で文化財関連の火災や犯罪のデータベース構築が必要になる。

他方で、それに基づき文化財建造物の公的な総合的安全計画を立案し、防災・防犯設備を整備する技術の確立が不可欠である。本稿の目的はまさにこの点にある。即ち、動産・不動産文化財を包摂する公的・総合的安全計画技術確立のための西欧先行事例のインプリケーションの蓄積であり、場合によっては課題の事前認識である。

以上の目的を達成するための方法論として、本研究では文化省建築・文化財局 (DAPA^{注5)}) 安全企画室で聞き取り調査を行った上、その推薦を得て、ナント大聖堂及びカンペール大聖堂をそれぞれの県の建築・文化財課 (SDAP) の指導の下に調査し、同時に既往研究と恵贈資料を読み込んだ^{注6)}。

1. 文化省安全企画室の組織と役務：

文化省は近年、前稿で分析したマニュアルの他、文化財の防犯・防災関連のマニュアルや内規を多数作成している。それらも含め、防犯・防災の専門家として横断的に活動する組織が、文化省建築・文化財局総合事務部 (secrétaire général) 内設置の安全企画室 (Mission Sécurité) である。同室には、内務省 (Ministère de l'intérieur) 警察担当部局からの出向防犯担当官1名とパリ市消防本部 (Brigade des sapeurs-pompiers de Paris) からの出向防災担当官1名が配属されている。最新根拠法令は2004年10月14日の『建築・文化財局の組織及び役務に関する省令』第3条だが、そこには「財及び人的衛生及び安全に関する任務を保証する」との記述があるのみである。そこで、恵贈資料等^{注7)}からそれらの役務をまとめると以下の通りである：

①防犯担当役務 (Mission Sûreté)：

文化財の盗難や破壊のみならず、それに対する放火やテロリズムに対応するため、以下を役務とする：

- リスク認識・対処：地方圏文化局 (DRAC) や県建築・文化財課等の文化省の組織、地方自治体の文化財・防犯担当者、文化財建造物の修復工事を担当する歴史的モニュメント主任建築家 (ACMH) と協力し、年間100件以上の文化財のリスクの書き出しを進め、現実的対策を助言する；
- 政策立案：文化省による文化財防犯に関する政策を立案する；
- 調整機能：文化省地方出先組織を含む内部及び各省庁間調整を行う。また、内務省中央文化財流通対策室 (OCBC) や国際刑事警察機構 (通称インターポール) 等の国際機関との連携を担当する；

- 啓発活動：省内は無論、内務省防犯担当部局、地方自治体、あるいは宗教団体等に対する文化財防犯に関する啓発活動を行う。それに際し、専門誌やマスコミ等のメディアを有効活用する。

②防災担当役務 (Mission Sécurité)：

前稿でも示した文化財の防災のため、以下の活動をする：

- 不特定多数利用施設 (ERP) 関連法規遵守の検証；
- 火災安全レベル改善複数年スキーム (本稿3で後述) の策定；
- 建造物条件明細書 (本稿3で後述) のモデル策定；
- 安全記録簿の監理；
- 安全ガイド作成 (『大聖堂の安全に関する内規』、保護プラン等)；
- 安全委員会に対して、代替手段を講じていることなどを理由とした適用除外の提案 (自動火災感知器 [DAI]、人的手段等)；
- 火災対策工事の予備研究；
- 作品・モニュメント保護プラン策定への参画；
- 文化省を代表して内務省の中央安全審議会への出席；
- 歴史的モニュメント主任建築家、歴史的環境監視建築家 (ABF) 及びその他の関係者への助言・意見具申。

以上の他に、例えば災害時に分かり易い避難経路は同時に盗難上の問題も呈する矛盾の解決等、両担当者間でも調整を常に行う。

2. 公有文化財建造物に於ける動産文化財の防犯政策：

2-1. 盗難対策：

前稿でも分析した様に、文化省は数度の歴史的建造物火災に学び、火災及びパニック対策のマニュアルを作成してきた。それらに於いて、例えば2003年5月発行の『博物館・歴史的モニュメントに於ける火災予防一人と財の安全に関する120の質問』^{注8)}に見る様に、動産文化財に関する考究がなかった訳ではない。しかし、主旨は火災時の救出方法の例示であつた^{注9)}。

ところが、1996年から1999年にかけて建築・文化財局が進めた教会・大聖堂所蔵宝物 (trésors) 調査は、それら歴史的建造物内での動産文化財管理体制の不備を明らかにした。そこで、2003年に策定されたのが『フランスに於ける教会・大聖堂の宝物－如何に宗教的宝物品を整備し、管理し、公開するか－実用ガイド』^{注10)}であり、以降、以下のマニュアルや書式が整備されてきた [表1]：

表1 文化省による動産文化財防犯関連文書

	文書名 (発行年・ヴォリューム)	盗難・破壊関連規定内容
①	『フランスに於ける教会・大聖堂の宝物－如何に宗教的宝物品を整備し、管理し、公開するか－実用ガイド』(2003年・87p)	56-59 ページで公開動産文化財の盗難対策を詳細に記述。60-61 ページで不特定多数利用物件の防災に関して一般的に記述
②	『教会の動産オブジェの保存－自己点検ツール』(2004年・118p)	第1章 (19-35 ページ) を盗難及びその他の犯罪行為に充て、現状と対策を自己評価できるチェック・リストを提示
③	『歴史的モニュメントとして保護された文化財の盗難時に履行すべき手続き』(2008年・2p)	動産文化財盗難時に取るべき行政手続き、通報すべき組織、作成すべき書類、さらには現場保全の可能性等を記述

まずは①から分析してゆく。その盗難対策に関する記述 (56-59 ページ) は警察警部 (commandant de police) の協力を得て作成され、開口部の管理を主眼とした物理的な保護、技術的防犯措置、警報装置設置及びビデオ監視を主要対策として推奨している。さらに、これら4手法の適用方法を、建築の部位や動産文化財の種類に関する16要素に対して考察した「安全条件技術スキーム (Les conditions de sécurité, schéma technique)」を作成し、如何なる状況で如何なる

手段を取るべきなのかを一覧表化している〔表 2〕。紙幅から全要素の掲載が不可能なので、㊸入口扉の記述を例示する〔表 3〕：

表 2 「安全条件技術スキーム」整理項目一覧

16 要素（建築の部位や動産文化財の種類）	㊸宝物庫㊸壁・仕切り㊸入口扉㊸非常口を含む他の出入口㊸窓ガラス㊸ステンドグラスが設置された開口部㊸屋根・床㊸窓ガラス㊸カンヴァス画㊸板絵㊸石造彫刻㊸木造彫刻㊸祭壇画㊸タピスリー㊸金銀細工㊸石碑置場
4 整備手法	㊸物理的保護㊸技術的保守維持㊸感知器・報知器㊸ビデオ監視

表 3 動産文化財保護を主眼とした入口扉の整備手法

	㊸	㊸	㊸	㊸
㊸	先端折曲釘使用で厚さ 50mm の木製、または 2mm 厚の 316L ステンレス鋼を挟んだ合板	固定可能肘付、またはしゃくり鍵もしくはかんぬき鍵	開放感知器またはショック感知器	ドア脇設置ビデオ、または建物が脆い場合には入口扉に外部から向けられたカメラ

一方、60-61 ページで不特定多数利用建物の防災対策が扱われているが、一般論が述べられているだけである。

翌 2004 年に発行された『教会の動産オブジェの保存—自己点検ツール』^{注 11)}は、教会内に所在する動産文化財の防犯・防災に関してさらに詳細なマニュアルとなっている。全体は「盗難及びその他の犯罪行為」「火災」「水分の浸透及び湿気による起因する問題」「動物の寄生」「場所及びオブジェの維持」の 5 章から構成される。各章は下位の節、さらには項に分化する。以下に第 1 章「盗難及びその他の犯罪行為」の目次を例示する〔表 4〕：

表 4 「盗難及びその他の犯罪行為」に対する検証項目

1.1 一般の質問	1.3 オブジェの固定及び陳列
1.1.1 基礎自治体に於ける教会の位置	1.3.1 彫刻の固定
1.1.2 オブジェの脆弱性	1.3.2 絵画の固定
1.1.3 周辺状況	1.3.3 小規模オブジェの陳列
1.1.4 鍵の管理	1.4 公開
1.2 侵入の危険性	1.4.1 開放中の監視
1.2.1 出入口の数	1.4.2 開放時間
1.2.2 最も頻用される出入口	1.4.3 場所の状況及び維持
1.2.3 外部・隣接建物からの他の出入口	
1.2.4 窓・ガラス壁・侵入可能な出入口	
1.2.5 梯子	

各項は「はい」「いいえ」で回答する問題群で構成される。動産文化財保護に関する問題に該当した場合には、各項末に付された警告を読まなければならない。

例えば、第 1.2.4 項には「聖具室を失念せずに、全てのガラス壁（窓及びステンドグラスの詰め込まれた開口部）及びその他可能な全開口部を、再度巡回して下さい。地面から 2.20m 以内にある窓は、全てが有効な柵（0.14m 以内の間隔で、0.80m 毎に横木のあるもの）または対侵入ガラスを装備していますか」という問題があり、「いいえ」を選択すると「窃盗犯の 3 人に 2 人はドアから侵入します・・・そして 3 人目は窓からです！」「開口部は、仮に高い位置にあっても、しっかり保護されず、とりわけ死角に入っていると侵入を許してしまいます」「建物中に入ってしまったら、ドアをこじ開ける時間は外部から入る時よりも容易に取れます」という警告が与えられる。

その上で、各項末に「あなたにできること」という推奨対策事項集が記載されている。例えば、第 1.2 項では開口部の防犯対策が記述されるが、「登録または指定歴史的モニュメントのオリジナル開口部に関しては歴史的環境監視建築家に相談して下さい」等の注意書きが添付される。各章末では、（合格回答数÷回答設問数）×30 で評価が要求され、10 点以下は危険性大、11-20 点は改善の余地あり、

21-30 点は 28 点以上の獲得を目指しさらに整備を推進すべきと判定される。また、不合格だった項目毎に「危険性の記述」「場所」「予定措置」「連絡すべき担当者」を記載しなければならない。

2-2. 手配対策：

しかし、文化財建造物という現状変更の困難な環境内に於ける動産文化財の盗難の根絶は不可能である。事実、内務省中央文化財流通対策室が、2006 年分までの動産指定・登録モニュメントを含む藝術作品の盗難件数をまとめた統計に拠れば、減少傾向は見られるものの、依然としてその数は 3,000 件に迫る〔表 5^{注 12)}〕。また、大聖堂、教会、あるいは礼拝堂等の宗教施設に於ける動産指定・登録モニュメントの盗難件数も、2006 年の統計で依然として 30 件を超過し、盗難品数では増加に転じている〔表 6^{注 13)}〕：

表 5 藝術作品盗難件数の推移

年	博物館	城郭・邸館等	宗教施設	ギャラリー一、販売店	その他住宅等	合計
1993	27	296	178	127	5,514	6,142
1997	25	501	266	96	4,681	5,569
2002	16	562	365	78	6,159	7,180
2003	37	467	228	121	5,859	6,712
2004	26	451	191	151	4,634	5,453
2005	32	230	259	104	2,865	3,490
2006	30	136	208	60	2,317	2,751

表 6 大聖堂・教会等の宗教施設に於ける動産文化財盗難件数の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
盗難件数	37	25	30	44	31	22
指定物件	156	50	61	60	86	46
登録物件	74	32	38	30	52	26
盗難品数合計	82	18	23	31	34	20

（注：2007 年は同年 12 月 10 日までの統計）

そこで、盗難対策の次善策として、盗難品の早期手配が重要となる。そのため、2008 年 8 月に建築・文化財局保護空間・歴史的モニュメント課（SDMHPEP）動産・楽器文化財保護室（BCPMI）が整備したのが『歴史的モニュメントとして保護された文化財の盗難時に履行すべき手続き』^{注 14)}である。その背景には、上述の理由に加え、盗難動産文化財の不法取引防止、とりわけ海外への流失防止がある。実際、この文書では、管轄の警察・憲兵への通報のみならず、捜査機関の連携のための国防省（Ministère de la défense）全国憲兵技術センター（CTGN）への報知、さらには国際刑事警察機構への通告のための内務省中央文化財流通対策室への報知が義務付けされている。また、そのための統一様式が『歴史的モニュメントとして保護された文化財の盗難警報カード』^{注 15)}として整備され、統一フォーマットによる警察での初動捜査と海外を含む手配が容易となった。

2-3 破壊対策：

以上の様に、文化省は教会や大聖堂という公有文化財建造物での動産文化財の盗難対策マニュアルを 2004 年までに整備していた。とりわけ表 1 の㊸及び㊸は省内利用に留めず、公刊及び文章ホーム・ページで PDF 形式での無料ダウンロードを可能にすることで、より一般的な活用を推進してきた^{注 16)}。

しかし、動産文化財の安全を脅かすのは災害や盗難だけではなく、破壊も含まれることを再認識させる事件がその後 2 件起きた。1 件目は、2005 年 10 月 2 日深夜に、暴漢がリモージュ市のサン・テチ

エンヌ大聖堂に侵入し、19 世紀のステンドグラスをガスボンベで破壊した事件である。2 件目は、2007 年 10 月 6 日から 7 日かけての深夜、酔漢がパリのオルセー美術館に侵入し、警報装置を切断した上でクロード・モネの絵画を破壊した事件である。

1 件目の事件を受け、2007 年に発行されたのが『大聖堂とその動産文化財の防犯の手引き』^{注 17)}である。上述の様に、フランスに存在する 86 の大聖堂の所有者は国であり、安全責任者はその所在県の建築・文化財課の長である歴史的環境監視建築家である。動産文化財の保護も含む破壊対策には、同建築家の他、文化省及び地方圏（région）の動産文化財担当者、そして使用者である宗教関係者が関係する。その責任分担の明確化と各主体の取るべき対応をまとめたのが本書類であり、その構成は以下の通りである〔表 7〕。

表 7 『大聖堂とその動産文化財の防犯の手引き』主要項目

大聖堂保存官としての歴史的環境監視建築家（ABF）
<ul style="list-style-type: none">■ とりわけ夜間に侵入可能となる開口部の管理；■ マスターキーの配布制限を含む鍵の管理の徹底；■ 人感知センサー付き照明を含む夜間の外部死角無化装置整備；■ 内部照明の整備；■ 侵入を容易化する修復工事用足場管理の徹底；■ 地元警察との連携強化及び警報装置の全国警察報知網への接続。
地方圏文化局（DRAC）及び地方圏歴史的モニュメント保存課
<ul style="list-style-type: none">■ 非指定・非登録物件も含む全動産文化財の悉皆調査及び台帳化；■ 固定強化やガラス・ケース導入等による物理的保護措置の強化；■ 自動感知装置・警報装置の設置とその維持・点検契約の整備；■ 高さ及び位置に関する動産固定位置の工夫；■ 脆弱作品周辺への進入禁止柵設置；■ 存在を告知した上で監視カメラ設置（予算次第では費用の割りに効果のあるダミー・カメラでも良い）；■ 歴史的環境監視建築家と協働した侵入を容易化する修復工事用足場管理の徹底；■ 歴史的モニュメントであることを含めた作品の価値の提示。
使用者としての聖職者の役割
<ul style="list-style-type: none">■ 聖職者や非営利社団構成員等による可能な限りの恒常的残留；■ 脆弱作品または盗難容易作品への接近制限；■ 鍵の管理の徹底；■ 定期的清掃等による打ち捨てられた印象を付与してしまうことの忌避；■ 人の気配を感じさせる音楽の恒常的流布；■ 作品への接近を誘う梯子等の管理の徹底；■ とりわけ聖具室の施錠の徹底；■ 例えば昼食時等監視が手薄になる時間帯の閉鎖の検討；■ 開放性・視認性を高め犯罪者を不安するべく主要扉脇の小扉の開放；■ 犯罪者の潜伏防止のための閉所時の巡検の徹底。

上記の他、本手引きは「総合防犯スキーム（schéma global de sûreté）」策定を主張しており^{注 18)}、今後防犯担当官によるモデル策定と、いくつかの大聖堂での実験的スキーム作成が進行するものと考えられる。

2 件目の事件は、世界的に有名な美術館の防犯体制の稚拙さを露呈した上、破壊されたのが美術史的にも重要作品であったことから、文化省は司法行政を所管する司法省及び警察行政を所管する内務省と共に、早速 2007 年 12 月 20 日に意見交換会を開催し、文化財の防犯に関する 10 のアクション・プランを発表した^{注 19)}〔表 8〕。

文化財建造物に於ける動産文化財の防犯に関しては③④⑤⑥が注目される。③は即座に政策化され、2008 年 12 月 19 日の第 2008-1412 号政令第 2 条により刑法典（code pénal）規則編第 645-13 条に指定・登録歴史的モニュメント（MH）への侵入罪が創設された。同法典 131-13 条に拠れば、その額は 1,500 ユーロ以下である^{注 20)}。また、④は後述第 3 稿本稿 3 の内規に反映されてゆく。⑤の補助金用途の拡充は、その政策展開と事例検証が今後の課題となろう。他方⑥に関しては、管見の限りガイドの新規刊行はないものの、表 1 の①②がダウンロード可能になっており、盗難時の手続きマニュアルが作成されたのは上記 2-2 の通りである。

表 8 文化財の防犯に関する 10 のアクション・プラン

抑止
① 指定・登録文化財の盗難の場合に適用される加重事由の創設
② 公共コレクションの犯罪行為に対する保護措置の強化
③ 国家的文化財への侵入に対する第 5 級罰金の創設
予防
④ とりわけ国立の博物館及び宗教建造物に於ける安全システムの強化。2008 年より 86 の大聖堂の安全ネットワークを警察署に接続
⑤ 2008 年 1 月 1 日より、公的・私的所有者による歴史的モニュメント修復工事の際に、国費補助金に於ける安全関連支出の勘案
⑥ 2008 年春より盗難防止情報・方法・装置を集成した実用ガイドの刊行とダウンロード可能化。この文書は同様に、盗難または返還時に取るべき手続きを再掲する
⑦ 本問題を担当する国家及び地方公務員に対する安全教育プログラムの設置による、国及び地方団体の担当間の協働強化
返還
⑧ 盗難作品情報、捜索時のその同定及び返還場所といったトレーサビリティ向上のための司法手続きに於ける国の担当での協働強化
⑨ 作品履歴検証のするため、「美術関連イメージ電子検索辞典（TREIMA）」等のデータベースへの美術市場関係者のアクセス権限の拡張
⑩ 文化財保護及びその流通対策に関する協働及び行動強化のため欧州連合議長担当を活用したヨーロッパに於けるパートナーの協力依頼

3. 文化財建造物としての大聖堂の安全に関する内規：

前稿では文化省が策定した 2003 年に策定した総合的安全マニュアルを分析したが、それを利用した安全計画策定は任意である。しかし、行政による文化財建造物の安全責任を明確化するための通達や省令が 2005 年以降 3 点出され〔表 9〕、安全措置の不在が行政の不作为とされる状況となるに至り、文化省はまずは自らが所有者として責任を負う全ての大聖堂に安全計画を策定させることとした。

表 9 宗教建造物の帰属と保存・安全責任に関する法令

年	月	日	内容
1905	12	09	『教会の国の分離に関する法律』第 13 条が、宗教建造物の所有権を国に帰属させ、宗教団体はその利用者であることを規定
1984	02	27	『歴史的環境監視建築家有資格者集団（corps des ABF）の特別身分に関する政令』第 2 条が、国有かつ文化省利用の歴史的モニュメントに関する歴史的環境監視建築家の保存責任を明確化
1998	04	10	文化省及び国有モニュメント・センター（CMN）間の覚え書きにより、大聖堂の日常管理を後者に委託
2005	01	04	『文化・コミュニケーション省の利用に供される国所屬歴史的モニュメントの保存及び安全責任に関する通達』が、国有モニュメント・センターが管理する標記モニュメントの安全責任は、歴史的環境監視建築家ではなく同センターにあることを明確化
2006	09	15	『文化担当省所管の不定多数利用施設に対火災・対パニック安全性に関する省令』が、文化省、地方圏文化局、県建築・文化財課、歴史的環境監視建築家等の標記施設での責任分担を明確化
2008	04	21	『国有宗教建造物の非宗教的目的の使用に関する通達』が、標記の使用許可に際し、歴史的環境監視建築家の意見が要求されることを明確化。また標記建造物に於ける動産文化財の防犯に関する歴史的環境監視建築家の役務を明確化

そのため、各大聖堂の保存責任者である各県の建築・文化財課所屬の歴史的環境監視建築家に対して 2008 年 5 月に宛てられたのが『大聖堂の安全に関する内規―人及び財の安全』（RISC）^{注 21)}である〔表 10〕。2003 年のマニュアルには見られず、かつ序に於いて述べた問題意識から注目すべきなのは以下の項目である：

①工事時の予防（1.4）：

上述のリモージュ市サン・テチエンヌ大聖堂破壊事件では、犯人はステンドグラスへの接近のため工事用足場を利用した。工事中は資材出納のため扉が取り払われる等、盗難及び破壊の点で防犯が困難になる。本内規では、工事現場隔離という最善策を薦めつつも、移動可能な動産の移設や監視の強化等の次善策も明記している。

②条件明細書（第 2 章）：

2008 年 4 月 21 日の通達は、改正された公法人所有権総合法典（Code général de la propriété des personnes publiques）法律編第

2124-31 条を参照しているが、これは文化財建造物がコンサート等の当初用途とは異なる目的で使用の増加を背景としている。前稿の 2.5 ではルーアン大聖堂を管理するセヌ・マリティム県建築・文化財課が独自の条件明細書の様式を整備していることを明らかにしたが、本内規はその基本的検証事項を整理し、添付書類でパリ・ノートル・ダム大聖堂に於ける電気設備設置時、巡礼受入時、照明・音響装置等設置時、コンサート開催時、外部空間利用時及びクリスマスのキリスト生誕模型展示時の条件明細書をモデルとして掲載している。

③火災安全レベル改善複数年指導スキーム（第 3 章）：

2003 年のマニュアルは、設備整備の優先順位等の既述がなかった。本内規は火災安全レベル改善複数年指導スキーム（schéma directeur pluriannuel d'amélioration du niveau de sécurité incendie）を提示し、単年度での完全法令合致を目指した広く浅い整備ではなく、5 年限度の漸進的工事により当該大聖堂の火災安全を法令合致レベルにまで引き上げることを推奨している。そのため、避難誘導装置整備、感知・警報装置設置、脆弱区画の囲い込み、鍵の管理徹底、及び乾式消火設備（RINA）の整備という優先順位が明示された。

以上の他、補遺に於いて前稿 1-2-3 で分析した建設・住居法典（CCH）による不特定多数受入許可に関し定期監査時に検査対象となる事項が整理され、同様に前稿 2-1 で分析した出火対策の注目点と火気使用許可の様式が添付される等、必要書類が集成されている。

表 10 『大聖堂の安全に関する内規一人及び財の安全』構成

項目	頁
序	… 4
第 1 章：通常利用に対して適用可能な一般的及び特別法令規定	… 5
1.1 適用可能規則	… 5
1.2 安全に関する唯一責任と安全責任者	… 6
1.3 火災及びパニックに対する安全組織	… 6
1.4 工事時の予防	… 9
小括	… 13
第 2 章：条件明細書	… 14
2.1 構成と責任	… 14
2.2 組織	… 15
2.3 一時的催事	… 16
2.4 特別整備	… 17
2.5 図面文書	… 17
2.6 行政手続き	… 18
2.7 条件明細書に含むべき安全ファイル	… 19
2.8 利用・催事明細書不在の場合、または明細書が予定しない例外的整備	… 19
小括	… 21
第 3 章：火災安全レベル改善複数年指導スキーム	… 22
3.1 火災危険性の現況と分析	… 22
3.2 火災安全レベル改善提案と優先性	… 23
小括	… 25
結論	… 26
補遺	… 27
添付書類	… 61

4. ナント大聖堂及びカンペール大聖堂の安全対策：

本章は、冒頭の問題意識④に関わる。文化財建造物の防災性能を向上させる最善策は、上記の火災安全レベル改善複数年指導スキームを策定の上で設備整備を進め、同時に総合的安全計画を立案してゆくことであろう。しかし、諸処の制約から、上記プロセスの最善性を認識しつつも、次善策を取らざるを得ない場合もある。

以下では、フランス文化省の示唆を受け、文化省による監査を通じた注意喚起ならびに改善提案、及び従前通りの修復工事の機会を活用した防災設備整備という 2 視点での取り組みを分析する。

4-1. 文化省による監査を通じた注意喚起：

本稿ではナント大聖堂の事例を分析する。選択の理由は、2008 年上半年に文化省による防犯及び防災関連監査が相次いで実施され、改善提案がなされた事例だからである^{注 22}。

同大聖堂は、1972 年 1 月に、おそらく修復工事時の火の不始末が原因の火災により屋根裏小屋組を全焼し、現在のそれは防火区画完備の鉄筋コンクリート造となっているため、石造歴史的建造物で最も火災に脆弱な小屋組の防火措置は不要である。しかし、1997 年 10 月 22 日の安全委員会の監査で、それ以外の場所での安全措置の不備が指摘され公開停止の答申が出された。そのため、指摘事項への対応措置が取られ 2004 年 4 月 25 日に公開可能の答申を得ている。

従って、防火問題は解消されており、次の段階の最善策としては総合的安全計画の立案となろう。そのためにも、短期的に動産文化財の防犯措置と、催事時のパニック対策を確立する必要性がある。

4-1-1. 防犯関連監査：

本監査は 2008 年 1 月 28 日に実施されたが、それを要請したのは地方圏歴史的モニュメント保存担当（CRMH）である。本大聖堂にはフランソワ 2 世廟等の多くの動産文化財があり、その防犯問題を看守していたためである。そのため同担当から 3 名の担当官が監査に立ち会った。その他、整備工事にも関わるため歴史的モニュメント主任建築家及び歴史的環境監視建築家、県の動産文化財担当者、ナント市の担当者、主任司祭及び教区の非営利社団の代表者が参加した。指摘を受けたのは 3 点である〔表 11〕〔図 1〕：

表 11 防犯関連監査での指摘事項と対応案

	問題点	現状	対応
1	鍵の管理	15 名以上が主要扉の鍵を所有している	歴史的環境監視建築家が鍵所有の体系化を図る
2	防災と防犯の相克	地下納骨堂（cryptes）に整備された宝物館の防犯扉が消防の要請で常時開放され防犯的には問題である	4 月の防災関連査察時に検討するが、一方避難しかできない現状では不可避と考えられる
3	抑止措置の不在	監視カメラ整備及びその存在告知による犯罪抑止措置が取られていない	オルガン奏者用ビデオ・カメラを流用して監視カメラとし、その存在告知で犯罪を抑止する。予算節約のためダミー・カメラ設置の可能性を検討する

4-1-2. 防災関連監査：

本監査は 2008 年 4 月 30 日に実施され、以下の指摘がなされた：

- 書類や計画の不備：非宗教目的での催事の際の条件明細書、大聖堂安全内規、及び動産保護計画が策定されていない；
- 設備上の不備：火災感知器がボイラー周辺等に充分にはない；
- 火災発生時の問題：椅子が整理整頓されてなくパニック時に障害になる。

上述の通り、本大聖堂に於いては大規模火災の蓋然性は高くはない。しかし、例えば催事時のパニックへの対応や、動産の避難計画が不在だったわけである。これらの問題点は、現在歴史的環境監視建築家が対応中であり、最終的には総合的安全計画に統合される。

4-2. 修復工事の機会を活用した防災設備整備：

本稿ではカンペール大聖堂の事例を分析する。選択の理由は、2008 年末に約 20 年に渡る修復工事を終えるまでの間、県建築・文化財課の歴代歴史的環境監視建築家が、大規模修復工事担当の歴史的モニュメント主任建築家と協働して防災設備整備を進めてきたためであ

る^{注23)}。この場合、火災安全レベル改善複数年指導スキームを策定の上で設備整備を進めるよりも、修復工事に連動させたそれが現実的であった。そこでは、①人的安全性の確保、②進入路の確保、及び③感知・消火設備の刷新が課題であった〔表12〕〔図2〕。

図1 ヴィデオ・カメラ視野現状図（オルガン奏者がセレモニーの進行状況を確認するカメラの視野）。これを流用して防犯にも役立てるほか、入り口や動産文化財近辺にダミーも含めた監視カメラを設置する〔出典：SDAP de Loire-Atlantique（2008）〕

表12 防犯関連査察での指摘事項と対応案

項目	現状	対応
① 人的安全性確保	ゴシック様式の建物だが採光が良いとは言えず昼間でも人工照明が不可欠である。従って災害時に無灯火となるとパニックを悪化させる	トリフォーラムのライト・アップ燈にもなる非常灯及び緊急用の大容量バッテリーを設置した。また、図面を読めない一般来訪者のため、避難経路図は全てアクトメトリック図に描き起こした
② 消防隊進入路構築	屋根裏小屋組での火災発生時に、鐘楼経由以外の進入路が存在しない	ファサードのはめ殺し窓のひとつを開閉式とし消防隊が梯子車経由で進入可能とした。進出直後の空間に放水銃やホース等の消火装置を常置し、そのまま屋根裏等に進出可能にした
③ 感知・消火設備刷新	とりわけ屋根裏小屋組内での火災感知設備が老朽化している上に不十分である。連結送水管も一部破断が見られる	屋根裏小屋組内での発煙実験に基づき、74基の熱・煙感知器が設置され、聖具室内の管理基盤に直結された。老朽化した連結送水管を更新し、消火器も200㎡に1台の設置基準を満たした

以上の単体内整備に加え、市の協力を得て大聖堂近辺の消火栓の更新が行われ、県消防の協力により最低年1回の防災訓練を実施している。また、県消防と協働で、動産文化財救出プラン（plan de sauvetage）及び保護プラン（plan de sauvegarde）を策定している。ルーアン大聖堂でも救出マニュアルが作成されていたが、本大聖堂ではそれに留まらず保護プランを策定し、より良い保存環境に最短時間で安置するための計画を考察中である。

図2 ファサード中階に梯子車で進出し、常置した消火器具を新設した送水管に即座に連結できる設備整備が行われている（© SDAP du Finistère）

5. 結論：

以上の分析から、以下の事項を明らかにした：

①専門的・横断的支援組織の内部化：

動産・不動産文化財の防犯・防災に関し、外部専門家の出向を得、その安全化を横断的に支援する組織が建築・文化財局内部に設置されている。それが政策立案、関係者間調整、さらには現地指導まできめ細かい施策展開を可能にしている^{注24)}。

②公有文化財建造物に於ける動産文化財の安全確保政策の展開：

万が一の際の説明責任が要求される公有文化財建造物を主対象に、その内部に存在する動産文化財の盗難や破壊に対する安全確保マニュアルが策定されている。また、現実的対応として手配対策やデータベース化が確立され違法流通を監視している。さらに、重点施策化のためのアクション・プランも打ち出されている。

③大聖堂の安全確保の内規化：

工事時の防火、異目的使用時の条件明細書策定及び複数年安全レベルの向上計画策定を促す内規が策定されている。これは文化省内の内規であると同時に、各県の建築・文化財課が担当大聖堂の関係者と策定する総合的安全マニュアルに向けた内規にもなり得る。

④現実的対応：

総合的安全計画やそのための設備整備スキームを策定できるのが最善だが、専門知識や予算の欠如により次善策を取る方が良い場合もある。文化省の監査を的確な対応を取る契機にしたり、大規模修復工事を安全設備整備の機会にする現実的対応も必要である。

他方、以下の問題点も看取できることは否定できまい：

①民有文化財建造物に於ける動産文化財の安全確保：

上記の施策や対応は、主に公有物件を対象にしており、公共財の保全や不特定多数利用者の安全確保等を理由に、内部への立ち入りや予算割り当ての説明が容易である。他方、民有物件を対象とする場合同様とは限らない。前稿の結論でも問題提起したが、文化財の領域拡張や公開促進と安全確保は排反事象となり得る^{注25)}。

とはいえ、我国の文化財保護法第1条を引用するまでもなく、文化財保護はその活用と強く関連している。その推進には、動産・不動産文化財を横断し防犯・防災を同時に実現する公共政策が不可欠であり、無論、石造文化財建造物の教訓を木造が大半を占める我国

の文化財建造物に直接的に適用することは困難ではあるものの、上記のインプリケーションは大いに役立つはずである。

謝辞 (Acknowledgments)

Our surveys in France were organized and followed by the DAPA in the french Ministry of Culture and Communication; effectively, the experts of this direction and its local services, as well as the local fire brigade, welcomed us warmly and helped to conduct the studies under best conditions. We therefore wish to express our deep appreciation to the following ladies and gentlemen: Pierre Alexandre, Patrice Cadiou, Didier Carduner, Jean-Yves Cras, Bruno Favel, Gérard Goudal, Hélène de Kergariou, Alain Marinos, Isabelle Maugard, Jean-Michel Pérignon, Régis Prunet, Jean-Paul Spiess, Stéphane Théfo, Alain Tournaire.

略号一覧

- ABF: Architecte des Bâtiments de France
- ACMH: Architecte en Chef des Monuments Historiques
- BCPMI: Bureau de la Conservation du Patrimoine Mobilier et Instrumental
- CCH: Code de la Construction et de de l'Habitation
- CMN: Centre des Monuments Nationaux
- CPTED: Crime Prevention Through Environmental Design
- CRMH: Conservation Régionale des Monuments Historiques
- CTGN: Centre Technique de la Gendarmerie Nationale
- DAI: Détecteur Automatique d'Incendie
- DAPA: Direction de l'Architecture et du Patrimoine
- DRAC: Direction Régionale des Affaires Culturelles
- ERP: Etablissement Recevant du Public
- MCC: Ministère de la Culture et de la Communication
- MH: Monument Historique
- OCBC: Office Central de lutte contre le trafic des Biens Culturels
- RINA: Robinet d'Incendie Non Armé
- RISC: Règlement Interne de Sécurité de la Cathédrale
- SDAP: Service Départemental de l'Architecture et du Patrimoine
- SDIS: Service Départemental d'Incendie et de Secours
- SDMHEP: Sous-Direction des Monuments Historiques et des Espaces Protégés
- TREIMA: Thésaurus de Recherche Electronique et d'Imagerie en Matière Artistique

参考文献

- 1) PIRIOU Jean-Yves (Major) et al.: *La Prévention contre l'incendie dans les musées et monuments historiques – La sécurité des personnes et des biens en 120 questions*, Paris, Mission sécurité au MCC, 2003
- 2) SIRE Marie-Anne: *Trésors d'églises et de cathédrales en France – Comment aménager, gérer et ouvrir au public un trésor d'objets religieux – Guide pratiques*, MCC, 2003
- 3) 三浦定俊・佐野千絵・木川りか: 文化財保存環境学、東京、朝倉書店、2004
- 4) RAGER Geniviève: *La Conservation des objets mobiliers dans les églises – Outil d'auto-évaluation*, MCC, 2004
- 5) (独) 東京文化財研究所 (編著): フランスに於ける歴史的環境保全-重層的制度と複層的組織、そして現在、2005
- 6) THEFO Stéphane: *La Mission Sûreté de la DAPA*, MCC, dossier du 24 janvier 2007
- 7) THEFO Stéphane: *La Mise en sûreté des cathedrales et de leur patrimoine mobilier – Vade-mecum*, Mission sécurité au MCC, juillet 2007
- 8) MCC, Ministère de la justice et Ministère de l'intérieur, de l'outre-mer et des collectivités territoriales: *La Sécurité des biens culturels – Table ronde*, 20 novembre 2007
- 9) *idem*: *Sécurité des musées et des monuments – Lutte contre le trafic illicite des biens culturels*, communiqué de presse, 20 novembre 2007
- 10) SDAP du Finistère: *La Sécurité contre l'incendie et le panique dans la cathédrale de Quimper*, 24 fichiers PowerPoint, 2008
- 11) SPEIESS Jean-Paul, PRUNET Régis et PIRIOU Jean-Yves: *Le Règlement interne de sécurité de la cathédrale – La sécurité des personnes et des biens*, Paris, Mission sécurité au MCC, 2008
- 12) THEFO Stéphane: *Evaluation des conditions de sûreté – Cathédrale de Nantes*, Mission sécurité au MCC, rapport du 6 février 2008
- 13) PRUNET Régis: *Evaluation des conditions de sécurité de la cathédrale de Nantes*, Mission sécurité au MCC, rapport du 5 mai 2008
- 14) BCPMI: *Procédure à suivre en cas de vol de biens culturels protégés au titre des monuments historiques*, MCC, août 2008
- 15) *idem*: *Fiche d'alerte de vols de biens culturels protégés au titre des monuments*

historiques, MCC, août 2008

- 16) PRUNET Régis: *Visite délégation japonaise*, 19 fichiers PowerPoint, 20 novembre 2008
- 17) SDAP de Loire-Atlantique: *Sécurité incendie et quartiers anciens – Nantes*, 21 novembre 2008
- 18) SDIS 29: *La Sécurité incendie dans les monuments historiques – L'exemple de la cathédrale de Quimper*, 30 fichiers PowerPoint, 21 novembre 2008
- 19) 後藤治・関沢愛 (他): 特集・文化財建造物の防災、文化庁月報、通巻第492号、pp.12-29、2009.9

注

- 注1) 島海基樹・村上正浩・後藤治・大橋竜太: フランスに於ける公開文化財建造物の総合的安全計画に関する研究-安全性能規定の体系、公的安全マニュアル、ルーアン大聖堂に於ける検証とモデル化、日本建築学会計画系論文集、Vol.73-No.627、pp.923-930、2008.5。なお、前稿及び本稿は、科学研究費補助金 (特定領域研究)『建築・都市施設の保全に関わる法令・基準の整備と技術革新』(研究代表者: 後藤治) による研究成果の一部である。また前稿では多くの場合に動産文化財を単に「財」と記していたが、本稿はその盗難対策を扱う点及び不動産文化財の対として総合的安全対策の対象となることを明確化するため「動産文化財」の表現を使用する。
- 注2) フランスでは既に 1992 年 12 月 31 日の『一定の流通制約及び警察、憲兵ならびに税関の間の補完性に従う製品に関する第 92-1477 号法律』により動産文化財の流通に制限が課されてきた。本法律は 2000 年 7 月 10 日の『国宝保護及び第 92-1477 号法律の修正に関する第 2000-643 号法律』で修正されたが、文化財保護関連法規群の文化財法典 (code du patrimoine) への集成に際して 2004 年 2 月 20 日の第 2004-178 号オルドナンスで廃止され、同法典第 1 編第 1 章第 1 節に「文化財流通制度」として統合されている。
- 注3) <http://www.bunka.go.jp/bunkazai/bouhan/index.html> でダウンロード可能。なお、本チェック・リスト及び 2009 年 4 月公表の『重要文化財建造物及びその周辺地域の総合的対策のあり方』に関しては 2009 年 9 月発行の『文化庁月報』(通巻第 492 号) に概説があるが、後藤及び関沢はその解題論文中で文化財建造物防災計画書や動産救出計画の必要性を明らかにしている。
- 注4) 例えば、三浦・佐野・木川 (2004)、pp.168-181。
- 注5) 略号に関しては、稿末略号一覧を参照のこと。また、文化省に関連する行政組織や役職、さらには歴史的モニュメント制度を始めとする不動産文化財の保護制度に関しては、(独) 東京文化財研究所 (2005)、を参照のこと。
- 注6) 2008 年 11 月 19-22 日に実施したフランス現地調査に際し、後藤及び島海のインタビュー記事がフランス北西部の地方日刊紙である *Ouest France* 紙及び *Télégramme* 紙に掲載された。これは、フランスでも文化財の安全対策に強い関心があることの傍証と言えよう。
- 注7) 安全企画室の役務に関しては、パンフレットや既往研究がないため、防犯担当役務に関しては THEFO, *La Mission Sûreté...*(2007)及び MCC et al., *La Sécurité des biens culturels...* (2007), pp.10-11 et pp.14-15、防災担当役務に関しては PRUNET (2008)から独自に整理した。THEFO (2007)及び PRUNET (2008)は筆者らへの惠贈資料だが、表紙を除き一般的に利用される外部向けの組織の説明資料である。また、*La Sécurité des biens culturels...*は、本稿 2-3 で後述する意見交換会の資料である。
- 注8) PIRIOU et al. (2003).
- 注9) *ibidem*, pp.97-113.
- 注10) SIRE (2003), p.86.
- 注11) RAGER (2004).
- 注12) MCC et al., *La Sécurité des biens culturels...* (2007), p.73.
- 注13) *ibidem*.
- 注14) BCPMI (2008), *Procédure à suivre...*
- 注15) BCPMI (2008), *Fiche d'alerte...*
- 注16) 現在では両書とも絶版になっており入手不可能だが、PDF 形式でのダウンロードは <http://www2.culture.gouv.fr/nav/index-dt.html> で可能である。
- 注17) THEFO (2007).
- 注18) *ibidem*, p.2.
- 注19) なお、この意見交換会のプレス・リリースが『博物館及びモニュメントの安全-文化財の不法流通に対する闘い』(MCC et al. (2007), *Sécurité des musées et des monuments...*) と題されていることから解る様に、同会はとりわけ欧州連合 (EU) 内で進行する貿易の自由化が惹起する文化財の違法国外流失も関心のひとつであった。
- 注20) 第 5 級罰金は、刑法典が定める罰金の内、建造物侵入罪としては学校への侵入等と並び最も重い。因みに第 4 級は 750 ユーロ以下となっている。
- 注21) SPEIESS, PRUNET et PIRIOU (2008).
- 注22) SDAP de Loire-Atlantique (2008).
- 注23) SDAP du Finistère (2008) et SDIS 29 (2008).
- 注24) 我国は地震災害の頻発国でありながら、文化庁内に防災担当官すら設置されず、例えば関沢がメンバーとなっている『重要文化財建造物の総合防災対策検討会』の様な非恒久的組織しか存在しない。
- 注25) 冒頭で引用した 2009 年 6 月 8 日の日本経済新聞の記事でも、未指定文化財に補助が回らない問題点が指摘されている。

(2009年6月10日原稿受理、2009年9月1日採用決定)